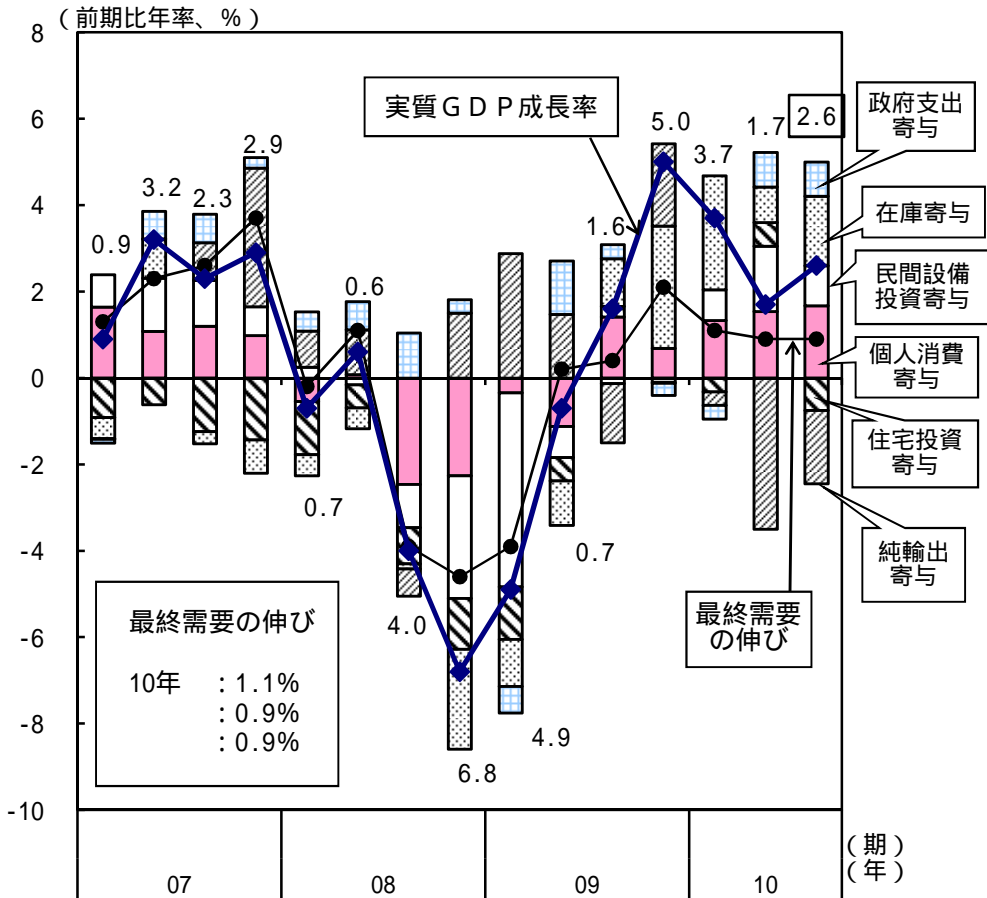


1. アメリカ

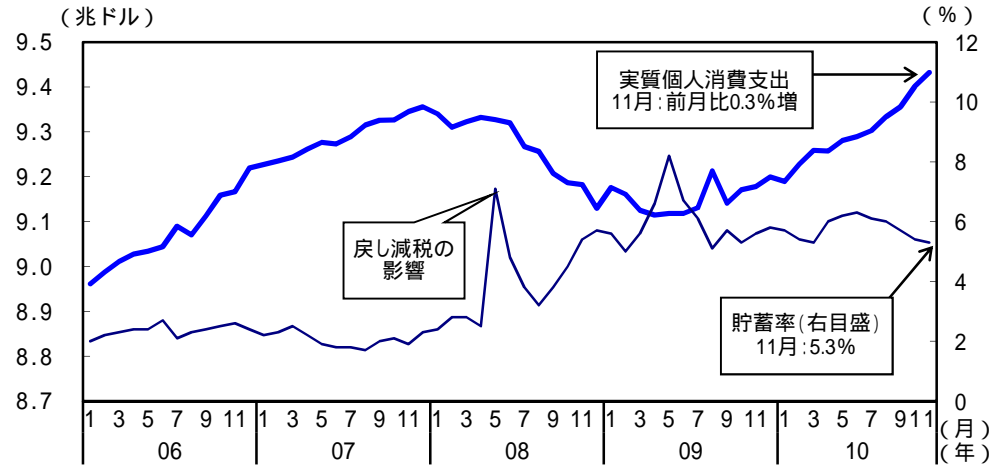
アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

GDP(第三次推計値):
2010年7~9月期は前期比年率2.6%成長



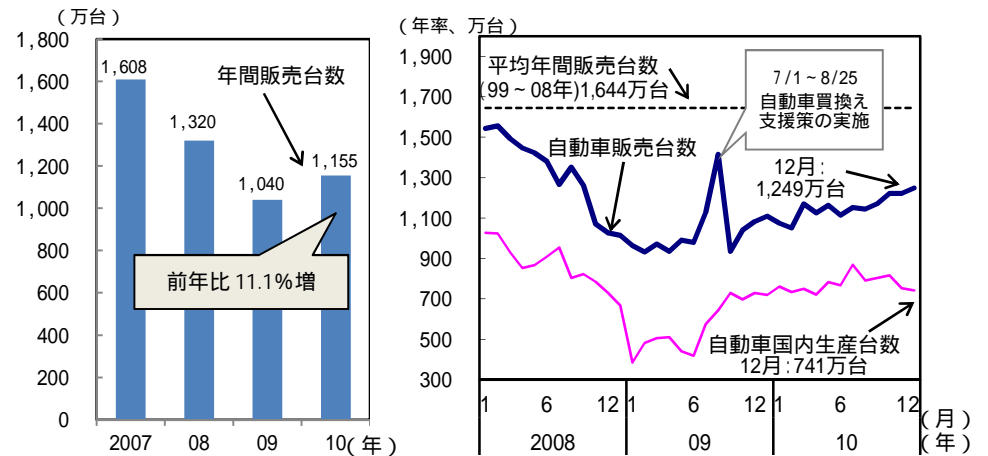
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費は持ち直し



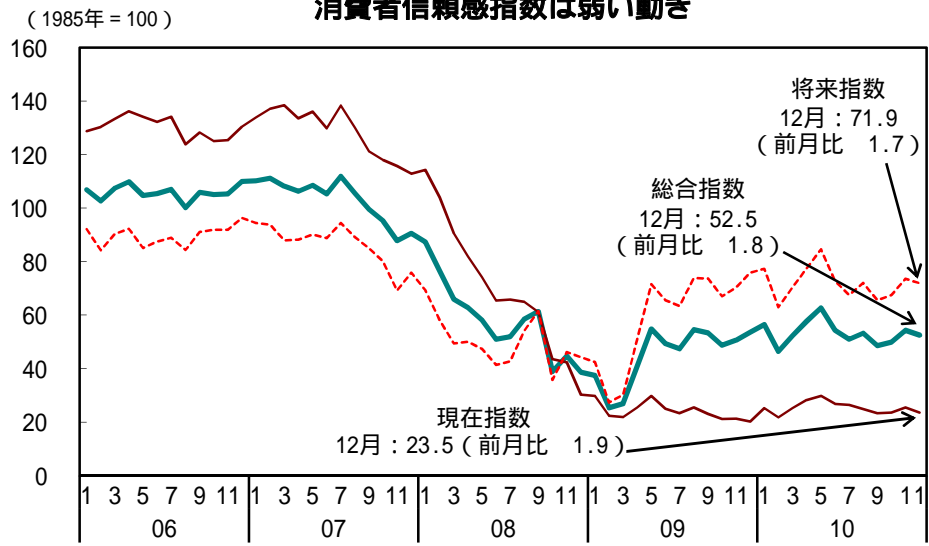
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は持ち直し



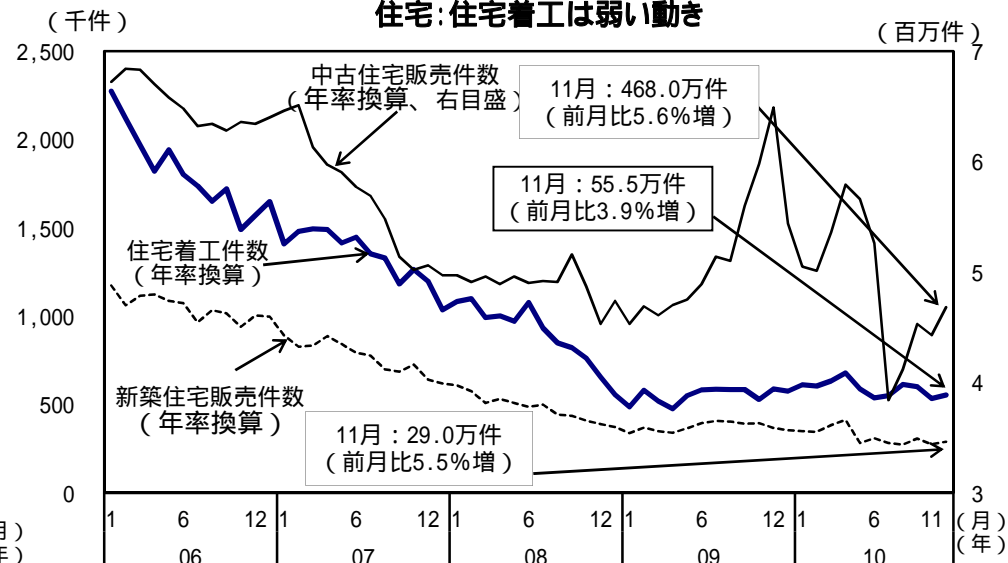
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



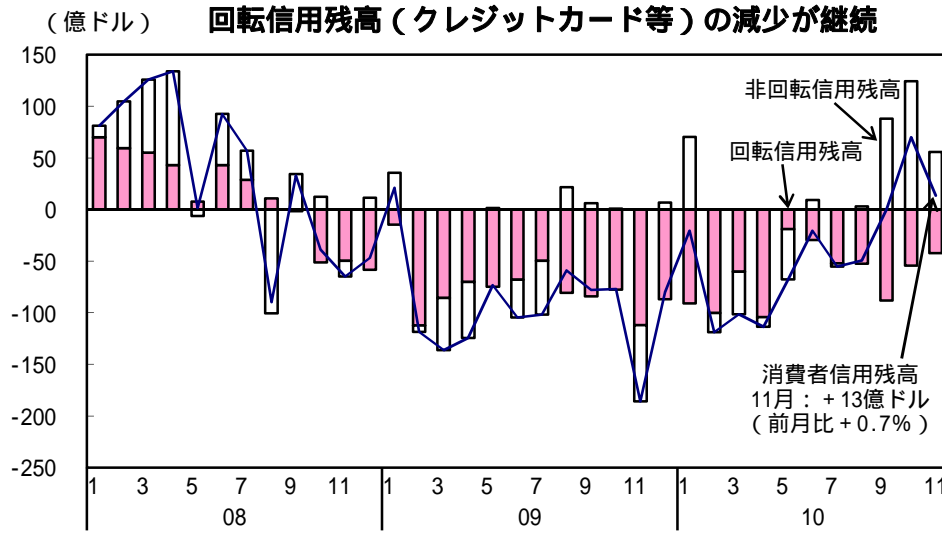
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は弱い動き



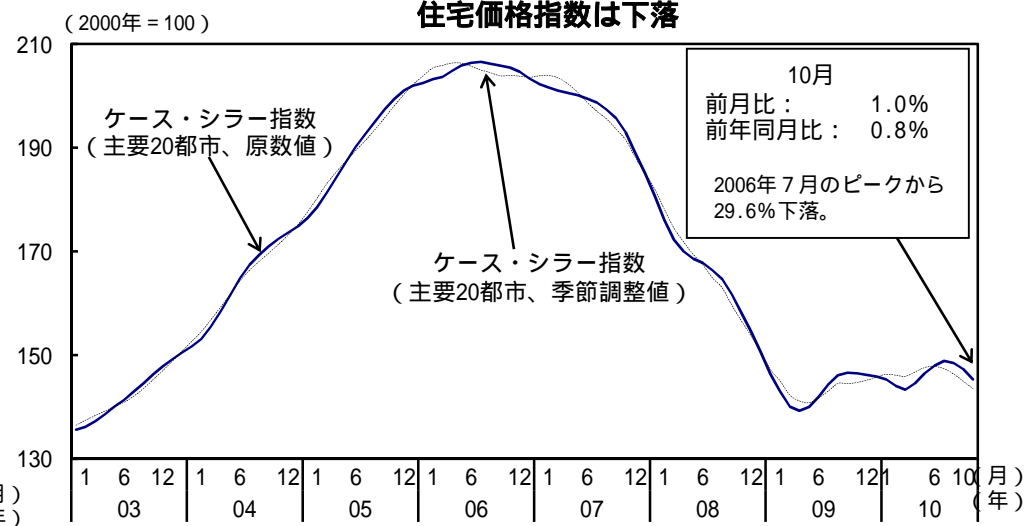
(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。

回転信用残高(クレジットカード等)の減少が継続



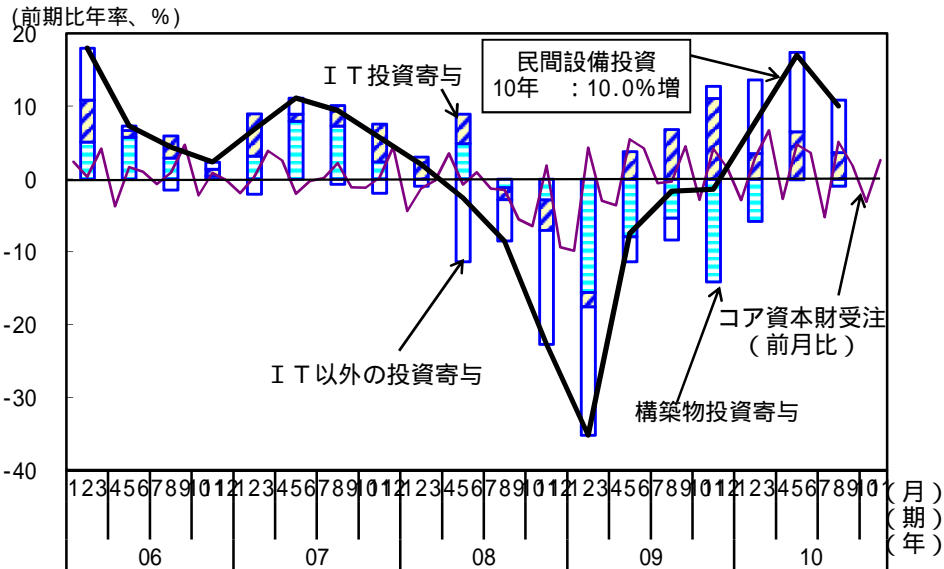
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅価格指数は下落



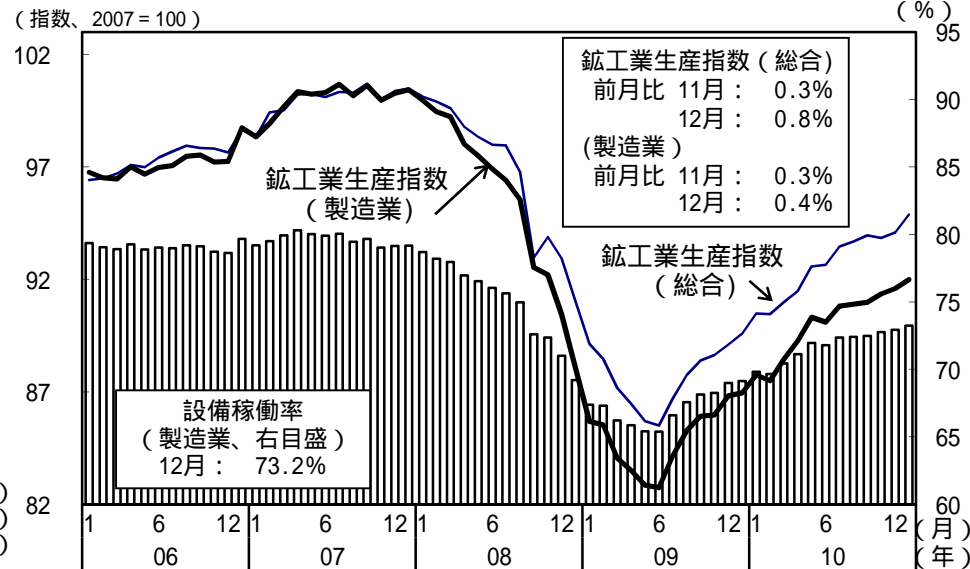
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



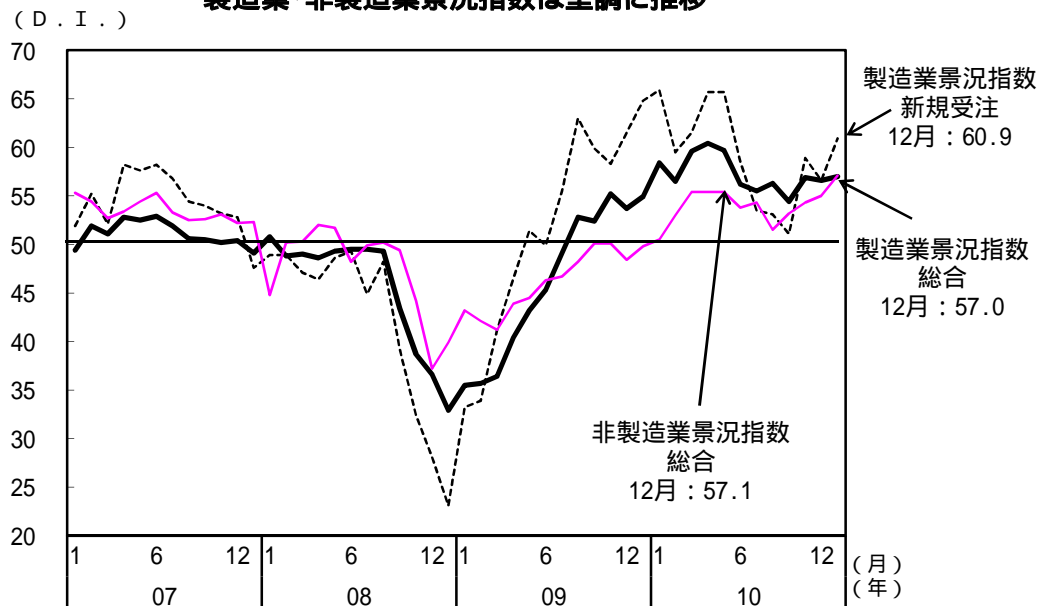
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は増加傾向



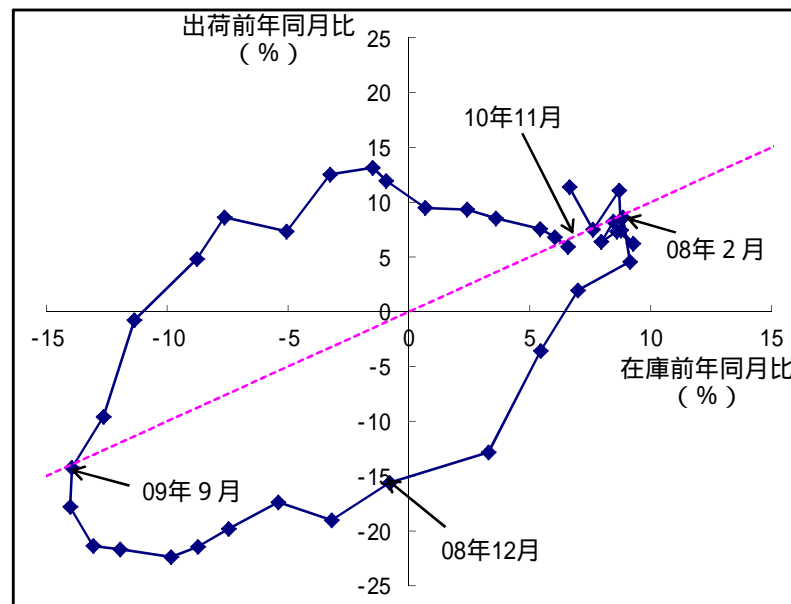
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

製造業・非製造業景況指数は堅調に推移



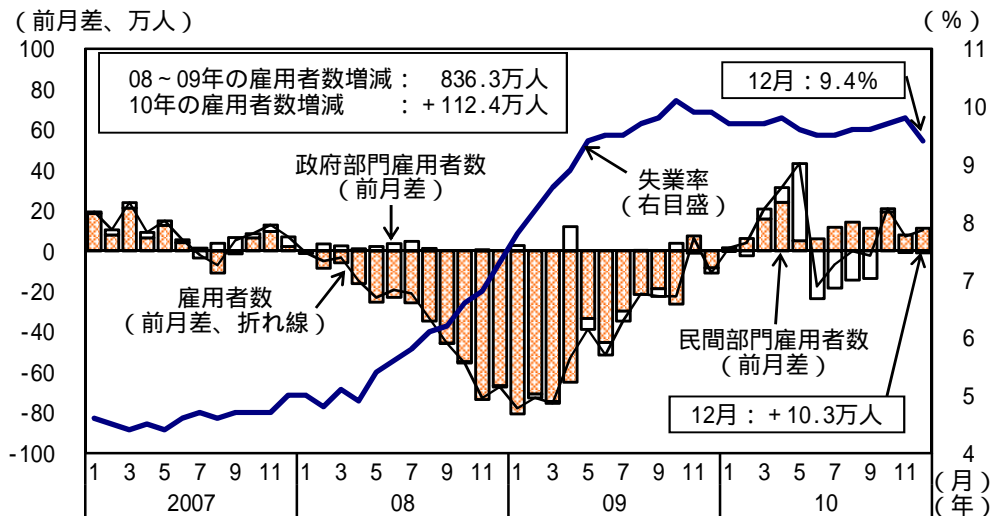
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図 (製造業)



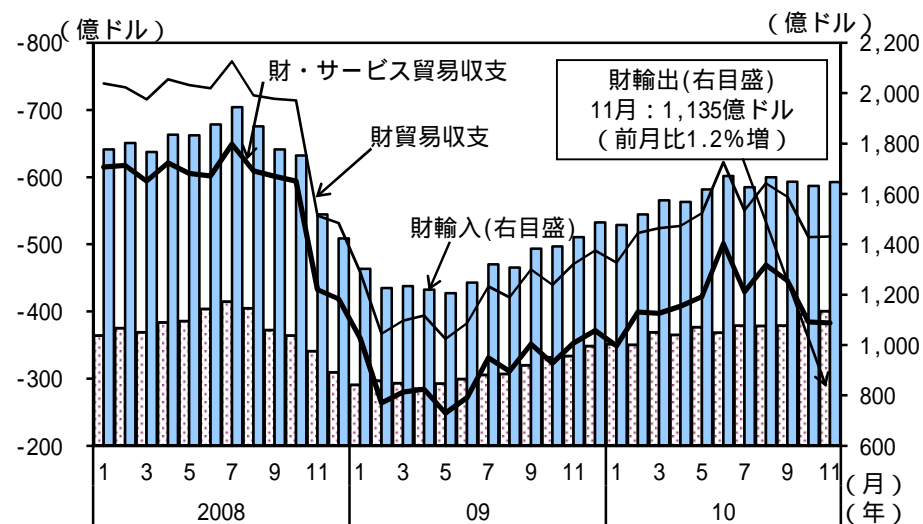
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



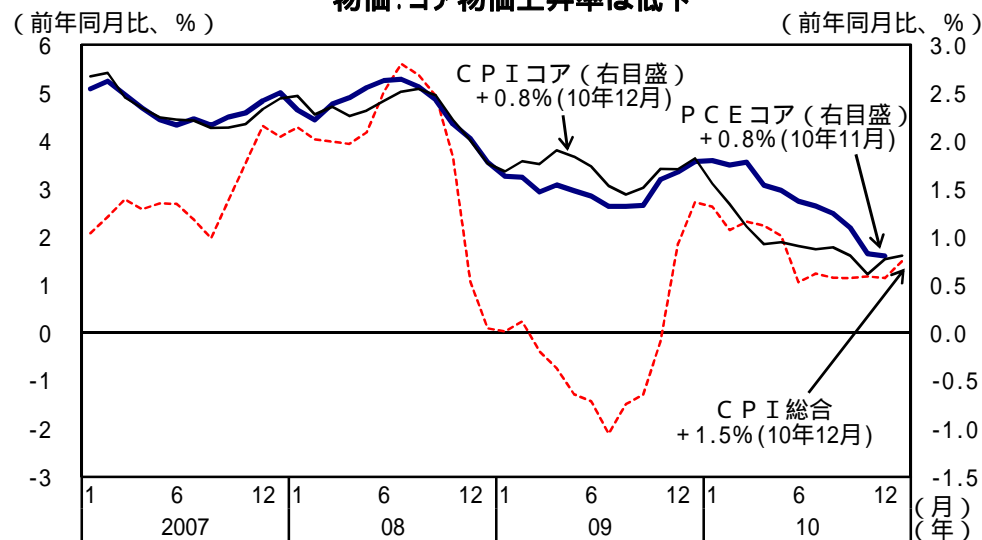
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

貿易：財輸出は増加



(備考) アメリカ商務省より作成。

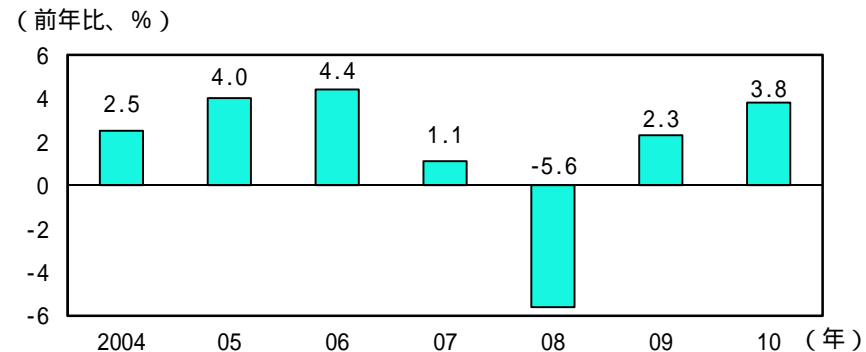
物価：コア物価上昇率は低下



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

クリスマス商戦の動向

- ・2010年のクリスマス商戦は、前年比3.8%増と堅調。
- ・百貨店(12月：前年同月比4.6%増)及び高級店(同8.1%増)の売上が好調だった一方、ディスカウント店(同1.2%増)の売上は伸び悩んだ模様。



(備考) 1. I C S C より作成。
2. 各年の値は、主要小売チェーン店におけるクリスマス商戦(11月及び12月)の総売上高の前年比。

主要国際機関等による見通し

(前年比、%)

		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年1月10日)	上位10社	3.5	3.9
	平均	3.1	3.2
	下位10社	2.6	2.6
OECD (11月18日)		2.2	
IMF (10月6日)		2.3	
議会予算局 (CBO) (8月19日)		2.1	3.4
行政管理予算局 (OMB) (7月23日)		3.6	4.2

(前期比年率、%)

	2010年		11年			12年			
ブルーチップ(民間見通し平均)	3.2	3.2	3.3	3.3	3.5	3.1	3.2	3.2	3.3
OECD (10年11月18日)	1.9	2.1	2.5	2.8	2.9				

(備考) ブルーチップ・インディケータ(11年1月10日号)、OECD "Economic Outlook 88" (10年11月18日)、IMF "World Economic Outlook" (10年10月6日)、アメリカ議会予算局(10年8月19日)、アメリカ行政管理予算局(10年7月23日)より作成。

アメリカの民間エコノミストに対するアンケート調査

(1) 「2011年の非農業部門雇用者の月平均増減数はどれくらいか」との問いに対し、
(回答の水準) 2011年(月平均)

全体	18.8万人
上位10社	23.6万人
下位10社	14.3万人

(2) 「ガソリン価格(1ガロンあたり、月平均)は2011年6月末時点、12月末時点ではどの程度になると思うか」との問いに対し、
(回答の水準)

	2011年6月	2011年12月
全体	3.30ドル	3.35ドル
上位10社	3.60ドル	3.79ドル
下位10社	3.07ドル	2.95ドル

(3) 「2011年の住宅価格(前年比)は上昇すると思うか、下落すると思うか」との問いに対し、
(回答の割合)

上昇する	37.2%	下落する	62.8%
------	-------	------	-------

バーナンキFRB議長議会証言(1/7)

2011年1月7日、バーナンキFRB議長が上院予算委員会で議会証言を行ったところ、概要は以下のとおり。

経済は引き続き回復しているものの、これまでのところ失業率を大きく低下させるほどのペースには至っていない。全体としては、経済の回復ペースは2010年よりも2011年は若干強まる可能性が高いと思われる。

今の改善ペースでは、雇用環境が完全に正常化するまでには4～5年以上かかるだろう。

消費者物価は低下傾向が継続しており、当面、歴史的に低水準となると予測している。

連邦財政赤字の大部分は構造的なもので、経済情勢が正常に戻ってもなお、持続不可能な状況が続くと予想される。信頼できる財政再建計画を早急に採用することが必要。

(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

連邦政府財政をめぐる最近の動き

(1) 2011会計年度予算(10年10月～11年9月)をめぐる動き

- ・アメリカでは、10年10月より2011会計年度に移行しているが、新年度の歳出に関する法案が未成立。現在は11年3月4日までの暫定予算が組まれている状況。
- ・1月5日に始まった新議会では、野党共和党が下院の過半数を占め、大幅な歳出削減のほか、医療保険改革法の廃止を求める方針を示しており、連邦予算をめぐる調整は難航する見通し。
- ・3月4日までに歳出法が成立しない場合には、連邦政府の機能停止等のリスク。

(2) 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

- ・ガイトナー財務長官は、1月6日、議会指導部に対し連邦政府債務残高の法定上限の引上げを要請。
- ・連邦政府債務残高は現時点で13兆9,500億ドルであるが、法定上限(14兆2,900億ドル)まで余裕がなく、3月末から5月半ばには上限に達する見通し。
- ・仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」がある(ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡)。
なお、法定上限の引上げ措置は、過去の政権でも度々実施されている。